

施設の財務データ等の中間分析
～新公会計制度活用～
(令和5年度決算：文化・学習施設)



令和7年3月
世田谷区

平成30年度から導入した新公会計制度の活用に基づく取組みの一つとして、令和4年度（令和2年度決算）に分析を実施した文化・学習施設について、施設の運営状況等の現況を確認するため、個別分析対象施設を中心に施設の財務データ等（令和5年度決算）の中間分析を行う。

1 施設間比較・分析対象施設 43施設
 （図書館・図書室等24施設、美術館等9施設、その他の文化・学習施設10施設）

2 個別分析対象施設 令和4年度（令和2年度決算）に抽出した18施設
 （美術館等9施設、その他の文化・学習施設9施設）
 ※図書館・図書室等は、令和2年度「世田谷区立図書館運営体制あり方検討委員会」において、分析・評価結果の報告書を公表していたことから個別分析対象施設から除外。また、教育総合センターは令和3年度完成より除外。

3 施設間比較・分析

比較・分析項目	
1 利用状況等	入館者数又は利用者数等
2 費用	① m ² あたり総コスト
	② 1人あたり総コスト
	③ m ² あたり物件費等
	④ 1人あたり物件費等
3 対前年増減率	光熱水費

※用語説明

総コスト	当該年度の施設別行政コスト計算書の費用の決算額 ただし、年度により変動の大きい投資的経費は除く
物件費等	当該年度の総コストから非現金コスト（減価償却費、その他、配賦人件費、配賦間接コスト）を控除した金額
m ² あたり	施設概要で公表する各施設の専有面積あたりの費用で比較
1点・人あたり	集計された各施設の入館者数又は利用者数あたりの費用で比較

※電気料は、文化・学習施設（図書館・図書室等除く）で、令和3年度から令和4年度にかけて約7.2%上昇しており、令和4年度から令和5年度においては約2.3%下落している。この変動については、令和4年度にウクライナ情勢等に端を発した資源価格の高騰を受け、一時的な市場価格の高騰したことが影響していると推定される。

4 個別分析票の作成

個別分析対象となった施設に対し個別分析票（令和2年度決算と令和5年度決算比較）を作成し、考察等に対する、見解、原因、今後の方向性などを検討する。